

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

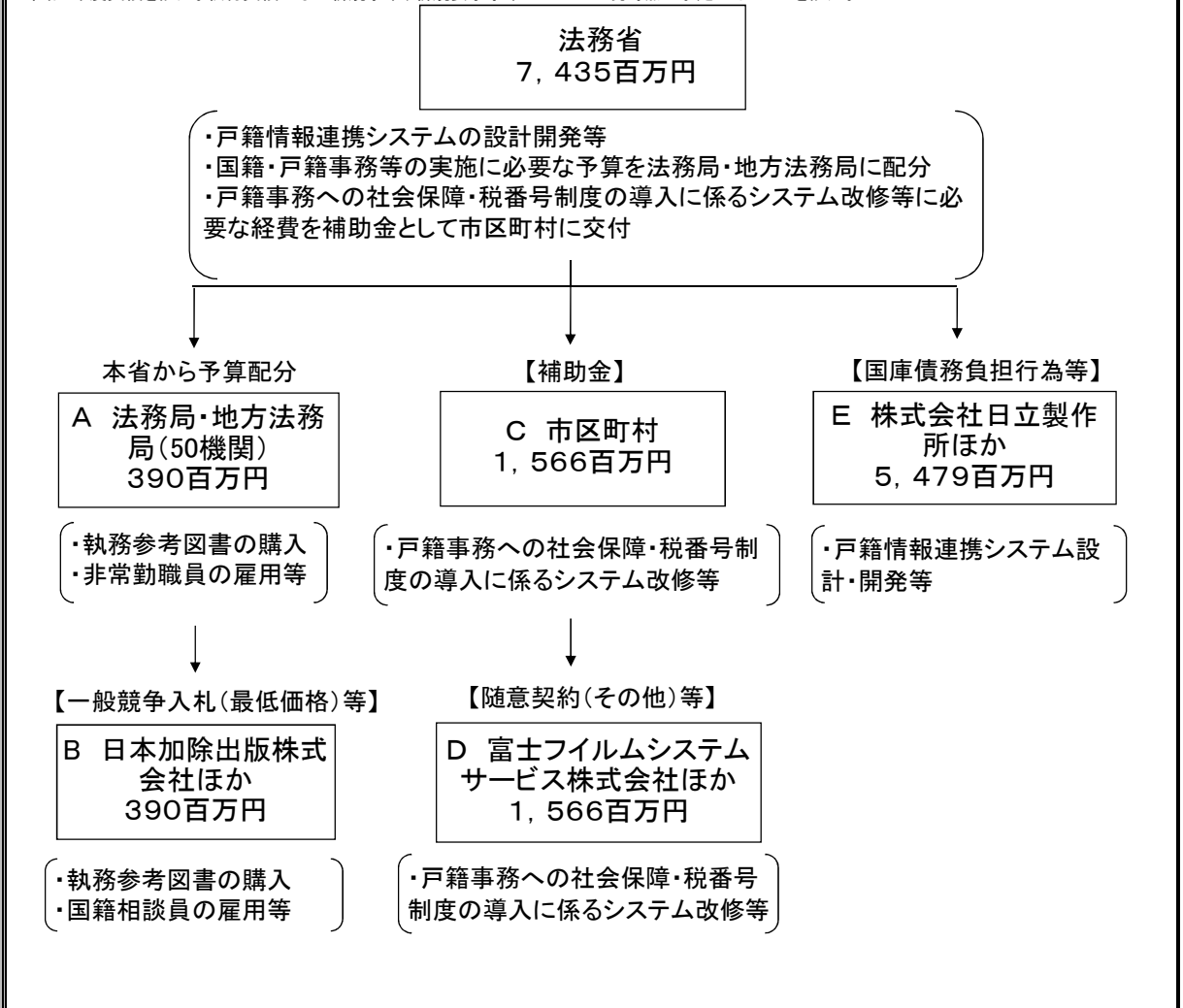
令和4年度行政事業レビューシート（法務省）									
事業名	国籍・戸籍事務等の運営			担当部局庁	民事局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 村松 秀樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国籍法(昭和25年法律第147号) 戸籍法(昭和22年法律第224号)			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行うものである。 戸籍事務については、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性及全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務を処理する市区町村長に対して指示・助言等を行うものである。 なお、本事業の一部経費については、令和4年度からデジタル庁へ一括計上されている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,146	7,105	8,368	16,074	9,552		
		補正予算	▲ 36	9	-	-			
		前年度から繰越し	57	85	571	938	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 85	▲ 571	▲ 938	-			
		予備費等	▲ 17	▲ 35	-	-			
	計		3,065	6,593	8,001	17,012	9,552		
	執行額		3,035	6,322	7,435				
	執行率（％）		99%	96%	93%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		98%	89%	89%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		15,690	8,822	社会保障・税番号制度システム整備費補助金: 当該補助金の減 民事業務庁費: 戸籍情報連携センター運用費の増 ※「その他」は、諸謝金(152千円)及び委員等旅費(123千円) 重要政策推進枠: 52				
	民事業務庁費		332	655					
	情報処理業務庁費		37	62					
	庁費		13	11					
	職員旅費		2	2					
	その他		0.3	0.3					
	計		16,074	9,552					
活動内容 (アクティビティ)	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務等を行う。 また、戸籍事務については、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性及全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務を処理する市区町村長に対して指示・助言等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	帰化等に関する事務を行う。	帰化許可申請者数	活動実績	人(暦年)	10,457	8,673	9,562	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	帰化等に関する事務を行う。	帰化許可者数	活動実績	人(暦年)	8,453	9,079	8,167	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	帰化等に関する事務を行う。	帰化不許可者数	活動実績	人(暦年)	596	900	863	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	適正・円滑な戸籍事務の運用	戸籍届出事件数	活動実績	件	4,061,150	3,854,335	3,879,521	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X(当該年度の執行額)／Y((当該年度の帰化許可申請者数×180(処理日数))+戸籍届出事件数)		単位当たりコスト	円	511	1,167	1,328	-		
			計算式	X／Y	3,035百万円 /5,943,050	6,322百万円 /5,415,475	7,435百万円 /5,600,681	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	-年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		国籍・戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであることから、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することは困難である。			-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
									4年度	-年度
		適切な処理が行われるよう、法務局・地方法務局の戸籍事務担当者が毎年度全ての市区町村役場へ赴き、直接指導を行う。	現地指導を実施した市区町村数	実績	件	1,632	1,580	1,568	-	-
		目標値	全市区町村数	1,896	1,896	1,896	1,896	-	-	
		達成度	%	86.1	83.3	82.7	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)							
		施策	政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf						
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に係る事業であり、国民のニーズは高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	政策評価上、国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理を達成する手段として、なくてはならない事業として位置付けられている。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争入札、総合評価入札等の方式によることとしている。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し、複数年度契約の活用等を行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	なお、競争性のない随意契約について、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったこと及び契約の相手方のみが提供可能なサービスであったことから、随意契約をしたものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調達に当たっては、原則として、一般競争入札を実施することによりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業の運営に真に必要なものに限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	繰り越した予算は市区町村への補助金等であり、戸籍事務におけるマイナンバー制度の導入を実現するため市区町村が行うシステム改修に要する経費を補助等するものである。繰越しの理由について、当該システム改修の前提としている他の事業の作業が当初の計画より後ろ倒しされることとなり、後続する本事業についても計画の見直しや作業の実施時期に遅れが生じざるを得なかったためであることから、その理由は妥当なものであると考えている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備した戸籍等は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号		事業名			
					-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であり、引き続き、事業を円滑に継続していく必要がある。各要求事項については、緊急性等を精査し、その実施に当たっては、本事業に必要な経費の単価・数量等について市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、適正に実施している。				
	改善の方向性	予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本事業の実施に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。					
備考						
支出額上位10者リストのB欄について、支出先1者につき複数の契約等が行われている場合には、業務概要が同一であるため、当該者への支出額の総額を記載した。 また、当該リストのD欄については、C欄における支出先上位10者に係る契約相手方への支出額等を記載した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	0015					
平成24年度	0016					
平成25年度	0060					
平成26年度	0050					
平成27年度	0048					
平成28年度	0047					
平成29年度	0047					
平成30年度	0047					
令和元年度	法務省	-	0049			
令和2年度	法務省		0051			
令和3年度	2021	法務	20	0050		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に 必要な経費	55	その他	-	-	-
2	大阪法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に 必要な経費	42	その他	-	-	-
3	神戸地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に 必要な経費	41	その他	-	-	-
4	札幌法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に 必要な経費	27	その他	-	-	-
5	横浜地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に 必要な経費	26	その他	-	-	-
6	千葉地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に 必要な経費	26	その他	-	-	-
7	さいたま地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に 必要な経費	23	その他	-	-	-
8	京都地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に 必要な経費	11	その他	-	-	-
9	仙台法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に 必要な経費	9	その他	-	-	-
10	静岡地方法務局	-	国籍・戸籍事務等の運営に 必要な経費	7	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本加除出版株式 会社	8013301009172	執務参考図書の購入	10	随意契約 (少額)	-	-	-
2	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	LGWAN接続料	7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	北海道電力株式会 社	4430001022351	副本管理センターにおける 電気料	6	一般競争契約 (最低価格)	3	75.8%	-
4	株式会社ミヤックス	4370001001221	国籍・戸籍事務用書架の整 備	6	一般競争契約 (最低価格)	1	82.4%	-
5	個人A	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-
6	個人B	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-
7	個人C	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-
8	個人D	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-
9	個人E	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-
10	個人F	-	非常勤職員の雇用	4	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県横浜市	3000020141003	戸籍事務への社会保障・税 番号制度の導入に係るシ ステム改修等に要する補 助金	6	補助金等交付	-	-	-
2	神奈川県相模原市	1000020141500	戸籍事務への社会保障・税 番号制度の導入に係るシ ステム改修等に要する補 助金	5	補助金等交付	-	-	-
3	愛知県名古屋市	3000020231002	戸籍事務への社会保障・税 番号制度の導入に係るシ ステム改修等に要する補 助金	5	補助金等交付	-	-	-
4	岩手県盛岡市	6000020032018	戸籍事務への社会保障・税 番号制度の導入に係るシ ステム改修等に要する補 助金	5	補助金等交付	-	-	-
5	群馬県前橋市	9000020102016	戸籍事務への社会保障・税 番号制度の導入に係るシ ステム改修等に要する補 助金	4	補助金等交付	-	-	-

6	北海道室蘭市	8000020012050	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	4	補助金等交付	-	-	-
7	上伊那広域連合	7000020209333	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	3	補助金等交付	-	-	-
8	宮城県大崎市	1000020042153	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	3	補助金等交付	-	-	-
9	長崎県島原市	5000020422037	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	3	補助金等交付	-	-	-
10	愛知県高浜市	4000020232271	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等に要する補助金	3	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士フイルムシステムサービス株式会社	2011401007325	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	18	随意契約 (その他)	-	-	-
2	日本電気株式会社	7010401022916	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	12	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社日立システムズ	6010701025710	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	富士通Japan株式会社	5010001006767	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	3	随意契約 (その他)	-	-	-
5	リコージャパン株式会社	1010001110829	戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に係るシステム改修等	3	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍情報連携システムの設計・開発	1,861	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍電子証明書等の拡張に伴う戸籍情報連携システム開発等	905	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍副本管理システムに係る運用保守業務	168	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍副本管理システム拡張に伴う追加運用保守業務	94	随意契約 (その他)	-	-	-
5	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	戸籍情報連携システムの機器等の構築及び機器等	317	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
6	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	戸籍副本管理システムに関するセンター機器等	211	国庫債務負担行為等	-	-	-
7	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	戸籍副本管理システム・センター拡張機器の構築及び機器等	202	国庫債務負担行為等	-	-	-
8	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	戸籍副本データ管理センター用附帯設備の導入	89	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	富士フイルムシステムサービス株式会社	2011401007325	戸籍情報整備作業	649	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	-
10	富士フイルムシステムサービス株式会社	2011401007325	戸籍情報検索用文字変換データの使用ライセンスの供給	10	随意契約 (その他)	-	-	-
11	富士フイルムシステムサービス株式会社	2011401007325	戸籍の読み仮名の法制化に関する調査研究業務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	93.8%	-
12	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	市区町村専用装置の設定作業	310	随意契約 (その他)	-	-	-

13	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	戸籍副本管理システム市区町村専用装置に係る設定変更等作業	48	国庫債務負担行為等	-	-	-
14	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	戸籍情報連携システム等の工程管理支援業務	280	国庫債務負担行為等	-	-	-
15	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	戸籍副本管理システムに関する市区町村専用装置の機器等	99	国庫債務負担行為等	-	-	-
16	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	戸籍副本管理システムに関する市区町村専用装置	1	国庫債務負担行為等	-	-	-
17	株式会社セック	1010901026918	国籍事務処理管理システムリプレース作業	55	一般競争契約（最低価格）	2	96.4%	-
18	株式会社セック	1010901026918	次期国籍事務処理管理システム運用保守	3	一般競争契約（最低価格）	1	99.7%	-
19	KDDI株式会社	9011101031552	戸籍副本データ管理センター拠点間の通信回線新設等	43	随意契約（その他）	-	-	-
20	富士通Japan株式会社	5010001006767	国籍事務処理管理システム機器構築作業及び機器設置作業	9	一般競争契約（最低価格）	1	99.9%	-
21	富士通Japan株式会社	5010001006767	国籍事務処理管理システム運用保守	4	随意契約（その他）	-	-	-
22	株式会社JECC	2010001033475	戸籍情報運用管理センター用附帯設備の導入設備及び機器等	13	一般競争契約（総合評価）	2	48%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	戸籍情報連携システムの機器等の構築及び機器等	13,799	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	本業務については、一定の能力を有する業者であれば応札の可能性はあるが、仕様においては、求める作業に対応するためには、一定期間、必要な要員を確保する必要があることから、これに係る経費及び要員の確保を検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容をさらに明確化するように仕様書を工夫するとともに、十分な公告期間を確保すること、一者応札の解消に努めていきたい。
2	E	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍電子証明書等の拡張に伴う戸籍情報連携システム開発等	2,416	随意契約（その他）	-	-	契約の相手方は、本件システムの設計・開発事業者であるところ、本件は、設計作業における成果に基づきながら、既存契約との整合を図るために、各種成果物の内容を十分に把握し、各種成果物のバージョン管理を行うことが必須であることから、本件に対応可能な者は契約の相手方のみであるため（会計法第29条の3第4項、特例政令第13条第1項第2号）
3	E	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍副本管理システム拡張に伴う追加運用保守業務	188	随意契約（その他）	-	-	

4	E	富士フィルムシステムサービス株式会社	2011401007325	戸籍情報整備作業	2,640	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	本業務については、一定の能力を有する業者であれば応札の可能性はあるが、仕様において求める作業に対応するためには、一定期間、必要な要員を確保する必要があることから、これに係る経費及び要員の確保を検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容をさらに明確化するように仕様書を工夫するとともに、十分な公告期間を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。
5	E	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	市区町村専用装置の設定作業	586	随意契約 (その他)	-	-	-
6	E	株式会社JEC C	2010001033475	戸籍情報運用管理センター用附帯設備の導入設備及び機器等	197	一般競争契約 (総合評価)	2	48%	-
7	E	株式会社セック	1010901026918	次期国籍事務処理管理システム運用保守	39	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-